



一部損壊住宅修繕費助成の拡充をもとめる

日本共産党 川崎 篤子 議員

議員 修繕費助成は、「3万円とはいえありがたい」と喜びの声がある一方、「対応が遅過ぎる」「期待外れだ」との声がある。「材料を購入し、自前で修繕した」方や「住まいではなく、塀と物置が損壊してしまった」と言う方もいる。なぜ塀や物置が対象にならないのか。対応の遅れはなぜか。遅まきながら助成が行われ、村がやっと住民と心が通じ合えた」と評価できるが、さらなる拡充をもとめる。

建設水道部長 助成額は、東海村災害見舞金制度の全壊10万、半壊5万の額を参考に3万円と設定。自分で材料を購入し修繕した方は対象にならない。県から11月末に社会資本整備総合交付金の追加配分の知らせがあり、制度を立ち上げ2月27日から申請の受け付けを開始。居住環境をもとに戻すための助成だから塀や物置は対象にしない。始まったばかりなので、当面この制度の周知に努めたい。

原子力教育副読本は問題

議員 文部科学省の原子力教育副読本は、「放射線はもとも身近にあるものだから安全だ



4KW太陽光発電システム

と誤った認識をあてかねない内容で問題」との声がある。活用はどうか。自然エネルギーへの転換が大切であることを教えていただきたい。

教育長 防災教育に活用。国が事故の総括をし、原子力発電の方向性を示さない限り、早急にすべきではない。自然エネルギーは極めて重要。理科の学習を中心にする。



空き家対策条例の制定に向け検討を求め

公明党 植木 伸寿 議員

議員 近年、全国的に空き家が増加しており防災・防犯上からも大きな社会問題である。総務省の調査によれば、空き家の数は全国で757万戸である。村で掌握している空き家は何軒位あるのか。併せて、持ち主不明の空き家への具体的対応を伺う。

消防長 平成24年3月現在空き家は46軒。持ち主不明の空き家は2軒であるが、民有財産である以上取り扱いは法的な制約などから対応することが困難な側面もあるため、地域の皆様のご協力をいただき、

き、消防団とも情報を共有して監視し、関係課と協議を行い課題の解決が図られるよう取り組んでいる。

議員 埼玉県所沢市でも条例をつくり平成22年10月1日から運用がなされている。本村でも10年以上の長い間所有者不明のまま空き家が存在する現実である。近隣にお住まいの皆様は安全、また衛生面でも心配されている。更なる具体的な取り組みについて伺う。

消防長 県内においても空き家対策の条例をつくる傾向であるので、周りの市町村を見



て今後この課題に取り組んでいく。

議員 今後空き家も増えてくるのが予想される。空き家および空き地に対する条例について検討していくべきである。この点についてはいかがか。

消防長 条例について検討をしていく。